

大学での生涯教育支援者の養成に関する研究 — 浅井学園での生涯教育学部の設置構想 —

A Study on University Training of Lifelong Education Facilitators
— Asai Gakuen's Project for Creating the School of Lifelong Education —

浅井 幹夫・白佐 俊憲・阿部 典英・野崎 嘉男・藤原 等

Mikio ASAI・Toshinori SHIRASA・Norihide ABE・Yoshio NOZAKI・Hitoshi FUJIWARA

I はじめに

1. 1965年にパリで開催されたユネスコ（国連教育科学文化機構）の成人教育推進委員会において提出されたワーキングペーパーの最初にラングラン（Paul Lengrand）が、「教育は児童期、青年期で停止するものではない。教育は、人間が生きているかぎり続けられるべきである」と述べた。これが生涯教育という言葉の原点である。学校教育と社会教育を融合した生涯にわたる教育の構築を目指しているので、学校教育以前の幼児教育も含めて、まさに誕生から死までの一生涯にわたる大きな教育と言うことである。

そこで、生涯学習を進めていくうえで一般的には、次の3つの留意点があると考えられる。

①生涯学習は、一人ひとりが自ら進んで行うことを基本とする。②生涯学習は、できるだけ自分に合ったやり方を選びながら、生涯を通じて行うものである。③生涯学習は学校や地域社会、職場の中で行われるだけでなく、スポーツ活動や文化活動、趣味、レクリエーション活動、ボランティア活動などの中でも行われるものである。

2. 我が国の現代社会では、考えてみれば、誕生から死までの一生涯の中で、細分化されているが、複雑多様な学習の場が存在していることも事実である。文部省や各地方自治体の教育委員会では、この複雑多様な学習の場を「生涯教育」の視点から「生涯学習」という新しい概念で、体系化しようとしている。家庭・学校・職場・地域社会で行われるすべての学習を生涯学習としてとらえるのだという理論的な括りはできても、実際に生涯教育を推進していく場合「いつでも」「どこでも」「だれでも」「なんでも」と言っても、混沌としていたり、曖昧に映ったり、うまくとらえられているようでとらえられない現実があるように思われる。

そこで、筆者らは、生涯教育を支援していく者が必要なのではないかという前提にたって、その生涯教育支援者を大学の学部で養成するならば、どういうことになるだろうかと、浅井学園の大学（北海道女子大学）での設置を想定して構想の粗案を立ててみた。本報告は、その概要をまとめてみたものである。

II 大学の編成

1. 生涯教育学部の編成は、次のように想定する。

- (1) 名称：北海道女子大学（男女共学時には大学名変更）
- (2) 学部：生涯教育学部（㊦既設学部：人間福祉学部）
- (3) 学科：生涯教育学科（㊦既設学科：介護福祉学科，生活福祉学科）
- (4) 専攻
 - ① 地球環境生活情報専攻（40名）
 - ② 地域文化造形音楽専攻（40名）
 - ③ スポーツ健康長寿科学専攻（40名）
 - ④ 障害者コミュニティ支援専攻（40名）
 - ⑤ マルチメディア人間文化専攻（40名）
 - ⑥ 国際ボランティア共生社会専攻（40名）
- (5) 入学定員：240名
- (6) 編入学定員：30名（3年次，社会人編入学や短期大学・専門学校からの編入学卒を多くする）
- (7) 収容定員：1,020名
- (8) 専任教員：専任教員 25名，助手5名，計30名
- (9) 事務職員：専任事務職員 **名
- (10) 浅井学園北海道女子大学生涯教育学部関連構想図

北海道女子大学 生涯教育学部 生涯教育学科 (本構想のもの) *大学院も予定	北海道女子大学 人間福祉学部 (2学科) (介護福祉学科) (生活福祉学科) *付設研究所 北方圏生活福祉 研究所 *大学院計画中	北海道女子大学 短期大学部 (5学科7コース) (服飾美術学科) (工芸美術学科) (保健体育学科) (初等教育学科) (経営情報学科) *専攻科(服飾・工 芸・保体・初等)	北海道ドレス メーカー学院 (3科) (オートクチュ ール科) (アパレル科) (コーディネート 科) *専攻科(デザイ ナー)	生涯学習 センター (旧浅井学園オー プン・カレッジ) *生涯学習実践研 究センターに改 組転換予定
--	---	--	---	--

注. 現在の生涯学習センター（旧浅井学園オープン・カレッジ）を改組転換し，研究機能を持たせ，生涯学習実践研究センターに変更する。

図1. 浅井学園北海道女子大学生涯教育学部関連構想（その1）

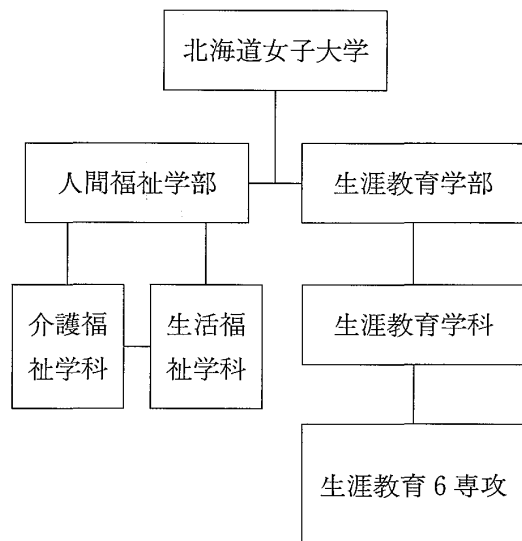


図2. 浅井学園北海道女子大学生涯教育学部
関連構想 (その2)

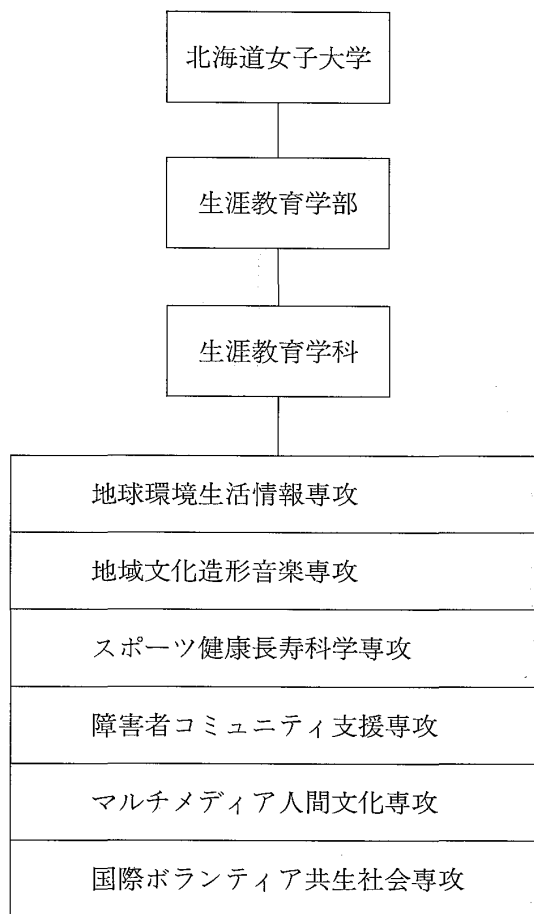


図3. 浅井学園北海道女子大学生涯教育学部
生涯教育学科6専攻の詳細

III 設置の趣旨及び特に設置を必要とする理由

1. 浅井学園の教育と生涯教育

(1) 学校法人浅井学園は、昭和14年(1939年)創立以来、58年にわたり、「愛と和」の理念に基づく、建学の教育的理想「女性にふさわしい職業的技能と幅広い教養を持つ自立のできる社会人の育成」を目指し、社会に貢献できる女性のための高等教育機関として重要な役割を果たしてきた。

(2) 最初にも述べたように、生涯教育は、ラングランが昭和40年(1965年)にユネスコ成人教育推進国際委員会で提唱して以来、世界的に注目されるようになった。人が、生涯を通じて行う、主体的な学習活動のことを「生涯学習」といい、生涯学習を支援し援助する教育的活動のことを「生涯教育」と定義している。

(3) この生涯教育については、我が国では、昭和46年(1971年)の中央教育審議会答申(46答申)で初めて生涯教育の観点に立つ教育体系が示された。そして、生涯教育推進の動きが本格化したのは、昭和56年(1981年)の中央教育審議会答申「生涯教育について」以降である。この昭和56年の中教審答申では、生涯教育と生涯学習を明確に区分し、生涯教育を生涯学

習の実現を目指す教育理念と定義している。

(4) 昭和63年(1988年)に「生涯学習体系への移行」を臨時教育審議会が提言し、この答申を受けて文部省は、社会教育局を生涯学習局に改組転換した。そして、平成2年(1990年)には、「生涯学習振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律」(生涯学習振興法)が制定され、生涯教育センター・生涯学習推進センターの充実や教育文化事業の推進などの生涯学習環境の整備が強力に推進されてきたのである。

(5) また、中教審答申によると、生涯学習を推進するに当たっての留意点は、次の3つに要約される。①生涯学習というのは、生活の向上、職業上の能力の向上、自己の充実を目指し各人が自発的意志に基づいて行うことを基本とするものである。②生涯学習は必要に応じ、可能な限り、自己に適した手段及び方法を自ら選びながら生涯を通じて行うものである。③生涯学習は、学校や社会の中で、意図的、組織的な学習活動として行われるだけでなく、スポーツ活動、文化活動、趣味、リクレーション活動、ボランティア活動などの中でも行われる活動である。以上のことから、生涯学習とは、人々の生涯にわたっての学習活動全体を通じてのマスターコンセプトのような概念であり、その中には学校教育も社会教育も当然のことながら含まれている。

(6) 平成3年(1991年)の中教審の答申「新しい時代に対応する教育の諸制度の改革について」は、生涯学習機関としての学校の役割について、大きく2つに分けて整理している。①学校というものは生涯学習の土台を作るところである、②高等学校、高等教育機関の役割、つまり広く社会人に教育の機会を提供していくべきではないか、という指摘である。

(7) さらに、平成4年(1992年)の生涯学習審議会の答申は、今後、生涯教育における重点的な推進分野として、①リカレント教育、②ボランティア教育、③青少年の学校外活動の支援の3点を指摘している。

(8) また、平成9年(1997年)の生涯学習審議会の答申は、「生涯学習の成果を生かすための方策について」と題して、生涯学習の成果を生かすことの意義とそれを支援する方策の必要性についてふれている。すなわち、生涯学習の成果を生かす上での問題を4点指摘し、生涯学習の成果を生かすための支援方策の必要性を4つの具体策にまとめている。それは、①学習成果の発表の場や様々な活動の場の開発、②学習成果を生かすための情報提供・コーディネートシステムの整備、③地域での活動やボランティア活動を奨励・評価する社会的環境の整備、④各種資格等も含めた学習成果の社会的評価システムについての改善と活用の促進である。

2. 生涯学習体系への移行と生涯教育学部の設置構想

(1) 以上概観したように、我が国の教育は、21世紀を目前に控え、今、まさに、従来の学校教育と従来の社会教育を大胆に融合して、生涯学習体系への移行とその実現、完成を図らなければならない段階にきている。

ところで、学校法人浅井学園は、平成3年(1991年)から、生涯教育の場として、生涯学習センター(旧称浅井学園オープン・カレッジ=AOCと略称)を設置し、述べ6年間で391講座

を開講し、社会人延べ3,920人に対して生涯学習を支援してきた実績と経験を持っている。また、その間、本学短期大学学生3,499人も、この講座に参加し、一般社会人と学生が共に学ぶという「社会に開かれた」「特色のある教育」を大きく推進してきた。

さらに、生涯教育が我が国で提唱される前の1975年から本学ではAOCジュニアスポーツクラブを組織し、幼児2,161人、小・中学生4,586人、合計延べ人数6,747人の生涯学習を支援してきた。

(2) これらのことを踏まえると、今日の生涯学習時代に、本学園が、より積極的に関わり、強力に生涯教育を推進していくために、北海道女子大学に「生涯教育学部」を新設し、有為な人材の育成に努め、生涯学習環境の醸成に貢献することが大学の使命であると考えている。

(3) すなわち、「生涯教育学部」の「生涯教育学科」の中に6つの専攻を設置し、生涯学習時代における人材の養成を図る計画である。

①リカレント教育、②ボランティア教育、③青少年の学校外活動の支援、が当面の生涯教育推進の重点になるが、生涯教育の推進母体あるいは、その支援組織は、各地方自治体や民間事業者における生涯教育センター・生涯学習推進センターとなる。そこでの充実した活動を展開するためには、教育文化事業、スポーツ保健体育事業、従前からの社会教育事業などの生涯学習環境の計画・整備・組織・推進・経営・管理が必要になってくる。複雑多岐にわたり、ますます多様化する我が国の現代社会で、これを実行するためには、生涯教育を支援できる専門職が必要になっていて、その人材が確保されることが緊急の課題となっている。このことは、本学園が設置し実践している生涯学習センターの実績と経験からも得られた実感である。

そこで、本学部では、人材養成のための柱を、①生涯教育のプランニング、②生涯教育のシステム化、③生涯教育のマネジメント、の3つにおいて、これら社会のニーズに応じようと考えている。

①の「生涯教育のプランニング」とは、生涯教育の企画・立案・調整等を中心にした、生涯学習を推進する上での計画とコーディネーションに関係する新しい生涯教育に関する学域の構築を意味する。

②の「生涯教育のシステム化」とは、生涯教育の制度・組織・方式・手順等を中心にした、生涯学習を推進する上でのシステム化に関係する新しい生涯教育に関する学域の構築を意味する。

③の「生涯教育のマネジメント」とは、生涯教育の運営と経営・管理等を中心にした、生涯学習を推進する上でのマネジメントに関係する、新しい生涯教育に関する学域の構築を意味する。

また、設置予定の生涯教育学科6専攻のキーワードと目的は次のとおりである。

①「地球環境生活情報専攻」……地球環境的な視点から衣食住に関する生活をとらえなおし、アイデンティティーを確立し、生活情報の収集・活用・発信能力を身につけた、21世紀の生活文化を豊かに創造できる生涯学習支援者を養成する。

② 「地域文化造形音楽専攻」……地域文化・地域伝統（伝承）文化の創造的掘り起こしと、その継承発展に努めながら、造形・音楽分野の技能を習得練磨し、生活に根ざした芸術文化のコンセプトを持った生涯学習支援者を養成する。

③ 「スポーツ健康長寿科学専攻」……幼児から青年、そして成人から高齢者まで、多様なライフステージに応じた余暇スポーツや健康についての実践力を身につけ、長寿科学にも切り込める創造的な生涯学習支援者を養成する。

④ 「障害者コミュニティー支援専攻」……各種障害児者の生活文化のQOL（生活の質）を向上させ、SOL（Soul of Life）にまで高めるための実践的なノウハウと支援技術を身につけた、真にコミュニティー支援ができるスペシャルな生涯学習支援者を養成する。

⑤ 「マルチメディア人間文化専攻」……生涯学習社会は情報化社会でもあり、マルチメディア文化が人間にとって、やさしい文化であることを実践的に創造し、ライフステージ上の各世代がツールとして活用でき、自ら情報を発信できるようなコンセプトを持った、確かな生涯学習を支援できる人材を養成する。

⑥ 「国際ボランティア共生社会専攻」……国際化時代を迎え、いつでも、どこへでも、必要とされるところへ良質のボランティアとして実践的に貢献することを学び、これからの社会を共に生きぬくために、積極的で創造的な実行力のある生涯学習社会と生涯学習への支援者を養成する。

上記の6専攻は共通項として、上記の3つの学域、すなわち、①プランニング、②システム化、③マネジメントについて、実践的ではあるが高い識見を有した人材の育成を目指す。

(4) 本学の短期大学部には、服飾美術学科（服飾美術コース、生活文化コース）・工芸美術学科・保健体育学科（体育コース、養護教諭コース）・初等教育学科・経営情報学科（経営情報コース、国際情報コース）が既設されていること。また、本学の学部には、人間福祉学部があり、介護福祉学科・生活福祉学科が既設されていることを総合的に発展的に考えるときに、衣食住・芸術・スポーツ・健康・情報・国際性に対応させることが可能となり、かつ学校教育と福祉教育にも対応させた包括的な生涯教育学部、生涯教育学科、上記6専攻と大学院修士課程教育に繋ぐことのできるノウハウが存在している。これらに加えて、本学園が積極的に実践している生涯学習センター（旧称浅井学園オープン・カレッジ）での経験を加えることによって、従来の学校教育と従来の社会教育を融合させた、我が国最初の新学部「生涯教育学部」設置の条件が整っていると言える。

(5) 生涯教育学部では、具体的には次のような資格や分野で活躍する人材を養成できる。社会教育主事（任用資格）、余暇関連企業・生活関連企業などの担当者、博物館学芸員、図書館・企業・研究機関などの司書、司書教諭、生涯スポーツ指導者、生涯健康指導実践者、消費センター（企業）などのアドバイザーを含む担当者、環境学習センター（企業）などの担当者、企業内教育研修などの担当者、障害者・高齢者の生涯教育担当者、国際ボランティア実践者、海外協力青年隊員、幼稚園・小・中・高等学校・特殊教育諸学校の教諭と養護教諭など。

(6) 本学の既設の短期大学部・学部・既設の研究機関と自治体並びに各学域との緊密な連携のもとに、カリキュラムの体系化・統合化を図り、柔軟な思想で、生涯学習時代の諸問題を科学的に・実践的に調査研究を累積し、より高度な21世紀を拓く生涯教育学の確立を目指した教育を具現化する。

(7) この生涯教育学部は、21世紀、アジアの時代を意識するとき、国内外を問わず、また、江別市及び北海道全域における生涯学習（教育）支援者への教育と研究、実践に対する質的向上に大きく寄与し得るものと確信している。

3. 北海道民の生涯学習に関する意識と生涯学習支援者の必要性

(1) 北海道教育委員会は平成8年（1996年）に「道民の生涯学習に関する意識調査報告書」を公表している。これによると「生涯学習」という言葉を聞いたことがあるが83.3%、今後「生涯学習をしてみたい」が77.1%であり、高い比率を示している。

この1年間での生涯学習の経験の有無では、「生涯学習をした」は51.3%、「生涯学習をしなかった」が42.0%であった。「生涯学習」をしてみたいと思う理由では、「趣味を豊かにするため」65.8%、「健康・体力づくり」が52.4%、「老後の人生を有意義に」が52.3%、「他の人との親睦を深める」が52.0%となっている。

学習した内容に関しては、「趣味的なもの」「健康・スポーツ」が50%以上で、「職業上必要な知識」が23.0%であった。

今後、学習してみたい生涯学習の内容は、「健康・スポーツ」が64.5%、「趣味的なもの」が60.8%、「情報処理・文書処理の技能」が27.7%であった。

これらの結果から、北海道の人々は「人生を豊かに、健康である」ために生涯学習を行いたいと考えていることがわかった。

生涯学習をしなかった人の理由については、「仕事や家事が忙しい」62.0%、「学習のきっかけがない」17.5%、「情報が入手できない」25.9%の順になっていて、これらが阻害要因になっている。

学習の場としては大学や専門学校等の高等教育機関への関心が強く、「社会人入学への希望」が50.5%、「公開講座の受講希望」が66.7%となっている。

今後、生涯学習を盛んにするための必要な方策としては、「気軽な講座を増やす」55.1%、「公立の関係施設の充実」37.9%、「情報・相談の窓口の充実」33.0%となっている。

(2) 北海道では上記、生涯学習に関する意識調査と生涯学習推進施策の現状を基本にして、平成8年（1996年）北海道生涯学習審議会を設け、生涯学習推進施策の方向性を次のようにまとめている。①道民の生涯学習の関心が着実に高まっていることから、人々の学習意欲を充足させることのできる、より幅広い学習の機会の提供が必要である。②高等教育機関の社会人入学や公開講座の受講希望が多いことから、全道的な体制づくりが必要である。③学習したくてもできない原因があることから、これらについての解決方策について検討する必要がある。④生涯学習を通して身につけた知識や技能などを、社会的に活用する方策について検討する必要がある。

ある。すなわち、生涯教育に関する良質なプランニング能力、システム化する能力、マネジメントが可能な能力を有した生涯学習支援者が必要とされているわけである。

IV 我が国における生涯教育学科等の設置状況

我が国における生涯教育学科等の設置状況は表1に示すとおりである。

表1. 平成9年度現在での生涯教育学科等の設置状況

大学名	学部名	学科・課程名	コース・系の名称	備考
横浜国立大学 530名	教育学部 530名	生涯教育課程 60名	社会教育コース 15名 カウンセリングコース 15名 生活教育コース 15名 社会体育コース 15名	国立
横浜国立大学 平成10年度から改組転換で生涯教育課程は廃止	教育人間科学部 460名	学校教育課程 230名 地球環境課程 50名 マルチメディア文化課程 90名 国際共生社会課程 90名		国立
北海道教育大学 教育学部 旭川校	教育学部	生涯教育課程 80名	コミュニティー 計画コース 20名 生涯スポーツコース 20名 生活健康コース 20名 生活情報コース 20名	国立
大正大学	人間学部 410名	人間福祉学科 170名	生涯教育専攻 45名 社会教育系 *系の収容 宗教教育系 定員は無し 社会体育系 履修による	私立
天理大学	人間学部 640名	人間関係学科 240名	生涯教育専攻 80名	私立
北海道教育大学 教育学部 岩見沢校	教育学部	社会教育課程 30名 *コースの定員20名、 10名の分野・グループ分けは、履修希望者で割り振る	社会教育コース 20名 社会教育分野 ・教育学グループ ・心理学グループ スポーツコミュニケーション分野 地域科学コース 10名 社会科学分野 自然科学分野	国立
大阪体育大学	体育学部 400名	生涯スポーツ学科 平成9年度新設 130名	スポーツマネジメントコース 健康スポーツ科学コース *コースは3年次から で、現在は未定	私立

V 設置しようとしている学部・学科の特色

本学、生涯教育学部生涯教育学科の教育目標は、「生涯学習社会において、各地方自治体や民間事業者における生涯教育センター・生涯学習推進センターや企業等における教育文化事業・スポーツ保健体育事業・社会教育事業・学校教育等教育事業で生涯学習を支援することができる幅広い教養と高度な知性、実践的な知識・技能を持ち、各種機関等で生涯学習の企画・立案・調整・組織化と実行・経営・管理等を創造的業務として担当できる人材」を養成することにある。その特色は次の諸点である。

1. 生涯学習を「生涯にわたって行う学習活動」としておさえ、学校教育と社会教育を融合して生涯教育体系を確立する。
2. 生涯学習社会を「いつでも」「どこでも」「だれでも」「なんでも」の視点に立ち、「プランニング・システム化・マネジメント」の3領域から総合的にとらえる。
3. 地球環境生活情報・地域文化造形音楽・スポーツ健康長寿科学・障害者コミュニティー支援・マルチメディア人間文化・国際ボランティア共生社会の6専攻群を上記3領域から総合的にかつ実践的に生涯学習を現在から未来までの時空間的にとらえ、生涯教育学の確立を目指す。6専攻群は、ゼミ形態による授業を展開する。
4. 大学設置基準の精神に則り、一般教養科目と専門科目の枠を取り外す。
5. ただし、6専攻群と3領域の関係については、6専攻群の共通教育科目として「プランニング・システム化・マネジメント」の3領域に属する経営学を核とする科目を位置付ける。
6. 生涯学習社会では、リカレント教育機能が極めて重視されるので、3年次編入枠を拡大する。既卒者に対する他の大学・短期大学での修得単位の全部を条件をつけずに自動認定し、専門学校・高等学校卒業者に対しては、社会経験や職業経験をも加味して、特別講義や単位認定試験等を実施して単位化を進め、学則で定める大学学部卒業の要件を満たす単位修得後、卒業を認定するという、真に開かれた新しい考え方に立つ「生涯教育学部」にする。ただし3年次編入者の在学期間は2カ年以上とし、資格取得の内容によっては3カ年以上の在学も必要となる。
7. オープンカレッジ（生涯教育センター、生涯学習推進センター）で履修した科目の単位を条件をつけずに本学部の単位として認定する。
8. 放送大学で履修した科目の単位は、条件をつけずに本学部の単位として認定する。
9. 外国における研修や実習もその教育内容と期間により、本学部の単位として認定する。
10. ボランティア実習（研修）もその教育内容と期間により本学部の単位として認定する。
11. 帰国子女や外国人が海外の学校で修得した科目については次のようにする。

我が国の大学・短期大学に準ずる教育機関の場合は、修得単位の全部を条件をつけずに自動認定し、我が国の専門学校・高等学校に準ずる学校の卒業者に対しては、社会経験や職業経験をも加味して、特別講義や単位認定試験等を実施して単位化を進め、学則に則り入学を認める。

その後、学則で定める大学学部卒業の要件を満たす単位修得後、卒業を認定するという真に開かれた新しい考え方に立つ「生涯教育学部」にする。ただし、3年次編入者の在学期間は2年以上とする。

12. 本学部では、資格取得にも力点を置いた教育課程を重視する。特に、学校教育と社会教育との融合という観点から、①教員免許状（幼稚園・小学校・中学校・高等学校・養護教諭・特殊教育諸学校）、②社会教育主事（任用資格）、③図書館司書資格（司書教諭）、④博物館学芸員の公的資格取得を中心に据える。そして、表2に示す公的主要資格の取得を精査し、奨励し就職にも対応させた生涯学習支援者の養成を図る。

13. 6専攻群と3領域における学科目は演習・実技・実習と講義を組み合わせ、生涯学習の立案・調査・分析・評価を具体的にを行い、生涯学習社会の活動の場である「家庭教育」「学校教育」「社会教育」「企業内教育」をネットワーク化した生涯教育のサービスの中で、生涯学習センター、博物館・美術館・図書館・体育館・音楽施設、公民館・コミュニティーセンター、学校や障害者施設・高齢者福祉施設、野外自然活動施設、企業等での長期体験実習も重視する内容にする。

14. 教育課程の構造（骨格）は次のようにする。本教育課程の特徴は端的に言えば、一般企業への就職も意識して経営学を主体にしたプランニング・システム化・マネジメント関係能力を培う科目を開設するところにある。なお社会教育主事、学芸員（博物館・美術館・動物園）、図書館司書の主要3資格は、教育課程の中で無理なく取得できるようにしたいと考えている。

VI おわりに

1. 現在、我が国の大学における教育学部は、教員養成を目的にした教育学部（学校教育部、学芸学部）と、教育学研究を目的にした教育学部の2つに大別することができる。教員養成過剰時代になり、教員養成を目的にした教育学部の一部では、教員養成を目的にしない課程（いわゆるゼロ免課程）を設置して、生涯教育に関する人材の養成に当たっている。一方、人間学や体育学の中で、生涯教育に関する新しい人材の養成に当たっている大学も見受けられるようになってきたが、今のところ教育学研究を目的にした教育学部の中に、生涯教育関係の学科や専攻、課程を設置して生涯教育に関する人材の養成に当たっている大学は見られない。生涯教育は教員養成過剰対策上の教育でもないし、従来の社会教育の置換としての教育でもない。

それでは学校法人浅井学園が設置を研究している生涯教育学部とは、どのような系統のものなのか。①上記文脈にそえば、どちらかと言えば教育学研究を目的にした教育学部にあたり、②教員養成は資格取得の一つとして（教職課程の設置）考えている。そして、③これからの社会では、人々は生活の向上、職業上の能力の向上、自己の充実を目指し自発的に生涯学習を行うが、社会や職場、学校の中での意図的・組織的な学習活動に頼るだけでなく、自発的・自主的な自己決定型の学習形態を取れるように保障されることが極めて重要になってくる。そこで、あらゆる場面を通して、従来の意図的・組織的な学習活動に加えて、自己決定型の生涯学習の実現が図られるように、生涯教育のプランニング、コーディネーションを含めたシステム化

表2. 取得を奨励する公的主要資格（一部民間資格）の一覧

No.所管 省庁	資 格 ・ 種 目	制 定 年 度	No.所管 省庁	資 格 ・ 種 目	制 定 年 度
1 文部	ワープロ技能検定	昭60年	37農林	給食サービス管理士	平4年
2 厚生	浄化槽管理士	昭60年	38通産	伝統工芸士	平4年
3 労働	テラー	昭60年	39文部	デジタル技術検定	平4年
4 文部	実用フランス語	昭61年	40文部	日本漢字能力検定	平4年
5 労働	POP広告クリエイター	昭61年	41文部	工業英語能力検定	平4年
6 労働	飲料サービス士	昭61年	42文部	画像情報CG部門検定	平5年
7 建設	インテリアプランナー	昭62年	43文部	レクリエーション・コーディネーター	平5年
8 文部	家庭料理検定	昭62年	44文部	少年スポーツ指導者	平5年
9 労働	金融渉外技能審査	昭62年	45気象	気象予報士	平5年
10労働	印刷営業士	昭63年	-----	-----	-----
11厚生	健康運動指導士	昭63年	46民間	生涯学習インストラクター	
12厚生	臨床工学技士	昭63年	47民間	盲人歩行訓練士	
13厚生	義肢装具士	昭63年	48民間	生涯学習ボランティア	
14建設	電気工事施工管理技士	昭63年	49民間	カラーコーディネーター	
15厚生	手話通訳士	平1年	50民間	健康運動指導士	
16厚生	健康運動実践指導者	平1年	51民間	水上安全法救助員適任証	
17文部	スポーツプログラマー	平1年	52民間	医療秘書	
18文部	地域スポーツ指導者	平1年	53民間	医療保険管理士	
19文部	競技力向上指導者	平1年	54民間	ボランティア通訳検定試験	
20文部	商業スポーツ施設における指導者	平1年	55民間	イベント業務管理者	
21文部	スペイン語検定	平1年	56民間	ファッション・コーディネーター	
22科学	データベース検索技術者	平1年	57民間	衣料管理士	
23通産	商業施設士	平1年	58民間	繊維製品品質管理士	
24労働	介護アテンドサービス士	平2年	59民間	ファッション・ビジネス能力検定	
25建設	建築積算資格者	平2年	60民間	パターン・メイキング技術検定	
26農林	森林インストラクター	平2年	61民間	食品衛生管理者	
27運輸	貨物運送事業運行管理者	平2年	62民間	食品衛生責任者	
28厚生	救命救急士	平3年	63民間	インテリア・コーディネーター	
29通産	物流知識技能検定	平3年	64民間	フラワー装飾1級	
30労働	産業カウンセラー	平3年	65民間	トレース検定	
31労働	事務専門士	平3年	66民間	照明コンサルタント	
32労働	ビル設備管理技能審査	平3年	67民間	照明士	
33建設	ビル経営管理士	平3年	68民間	社会保険労務士	
34建設	再開発プランナー	平3年	69民間	消費生活アドバイザー	
35自治	石油機器技術管理士	平4年	70民間	情報処理検定	
36建設	屋外広告士	平4年			

注. 在学期間中に資格取得が可能かどうか精査を要する。民間には、この他にも資格がある。

《教育課程の構造（骨格）》

		1年次 前期・後期	2年次 前期	2年次 後期
《テーマの発見》 現代を知る，自分を知る， 自分のテーマを 発見・把握・追究する	第I類 科目群 ・人間を探る， ・歴史・社会の解明， 自然・生命・環境を 見つめる	⇒⇒知識と⇒展開と⇒表現と 展開 論理 実践	⇒⇒知識と⇒展開と⇒表現と 展開 論理 実践 (1年前期～2年後期)	
	・世界とコミュニケー ション	⇒世界の⇒外国語⇒外国語 言語 (英・独・仏・ス・ 中・韓・ヒンディー語) (1年前期～2年後期)		
1年次 2年次 2年次 3年次 前期・後期 前期 後期 前期				
《生涯教育の探究》 より深く，体系的に， 現代社会のリアルな 課題に挑む	第II類 科目群 ・人間とは何か ・学習とは何か ・人間がよりよく， 豊かに生きること を支援する ・生活課題探究 ・発達課題探究 ・生涯学習課題探究 ・経営学を中心にし たプランニング， システム化，マネー ジメントのセンスと 能力を磨く	⇒学科の基礎科目 (人間学関係科目， 生涯教育関係科目)	⇒学科の共通科目 (プランニング・シス テム化・マネージメ ント 関係科目＝経営学， 経営システム学，経 営計画企画論，経営 管理論，マネージ メントサイエンス 等) (2後期～3前期)	
		⇒基礎ゼミナール (1後期～2後期)		

的支援を求めることができ、結果として生涯教育のマネジメントが完成するような、そのような応援をすることが可能な、生涯学習社会における支援者を養成することを目的としている。21世紀社会において開かれた全く新しい教育学を切り開き、これまでの教育学研究を目的にした教育学部にはない新進気鋭の人材を養成することにあると言える。したがって、「いつでも・どこ（え）でも・だれでも・なんでも」に応じられる、生涯学習（教育）支援の研究と支援者養成のための実践教育・研究との2つを目指すことになる。なお、学会は日本生涯教育学会が対応している。

2. 生涯学習がなぜ必要なのかということをもう一度まとめてみる。我が国では現在、人々は誰もが、生涯にわたって生き甲斐とゆとりを持って充実した生活を送りたい、そんな人生を送ってみたいと願っている。生活の向上や自己の充実を目指し、いつでも必要だと望む時に、希望

3年次 3年次 4年次 4年次
前期 後期 前期 後期

<p>《生涯教育の支援者になる》 より豊かに、 より専門的に、 生涯学習社会で クリエイティブな 方法を確立し、 実践・制作・ 発表に挑み、 生涯教育支援の 力量を確かなものと し、研究を完成する</p>	<p>⇒ 第三類 科目群</p>	<p>⇒学科の各専攻別の専門科目群 (6専攻による 特色ある専門科目、 実習・実技・演習・講義と 方法・研究科目) ⇒専門ゼミナール ⇒ ⇒ ⇒ ⇒学士論文の作成 ⇒ ⇒ ⇒ (3年前期～4年後期)</p>
	<p>・地球環境と生活 ・生活の質の向上 ・環境と衣情報 ・環境と食情報 ・環境と住情報 ・生涯学習社会と 生活情報 ・生活情報の活用発信</p> <p>・地域文化、伝統(伝承) 文化の発掘、継承、発展 ・造形、音楽技能の修得と 練磨 ・地域芸術文化の創造と振 興 ・生涯芸術文化の情報発信</p>	<p>3年次 3年次 4年次 4年次 前期 後期 前期 後期</p>
	<p>・生涯スポーツと健康 ・生涯スポーツ技能の修得 ・余暇と健康 ・健康と衣食住 ・東洋医学(漢方)情報と 健康 ・長寿科学の活用 ・スポーツ健康情報の発信</p>	<p>⇒学科の各専攻別の専門科目群 (6専攻による 特色ある専門科目、 実習・実技・演習・講義と 方法・研究科目) ⇒専門ゼミナール ⇒ ⇒ ⇒ ⇒学士論文の作成 ⇒ ⇒ ⇒ (3年前期～4年後期)</p>
	<p>・障害児者の発達理解 ・障害児者の衣食住 ・障害児者の生活の改善 と技術支援 ・障害児者の健康、スポーツ ・障害児者の社会参加 ・障害児者の職業と自立 ・コミュニティーにおける 共生社会の実現 ・障害児者の生涯学習</p> <p>・情報社会とマルチメディア ・人間に優しいマルチメディア ・情報処理技術修得と熟達 ・生涯学習社会の情報技術 ・CGと生涯学習 ・マルチメディア情報活用と発信 ・マルチメディアによる 人間文化の創造</p>	

<ul style="list-style-type: none"> ・国際化時代とボランティア ・共生社会とボランティア ・ボランティアの心と技術, 実践 ・福祉とボランティア ・保健医療とボランティア ・教育とボランティア ・自然環境とボランティア ・まちづくりとボランティア ・国際協力とボランティア ・災害救助復興とボランティア 	3年次	3年次	4年次	4年次
	前期	後期	前期	後期
	⇒学科の各専攻別の専門科目群 (6専攻による 特色ある専門科目, 実習・実技・演習・講義と 方法・研究科目)			
	⇒専門ゼミナール	⇒	⇒	⇒
	⇒	⇒	⇒	⇒
	⇒学士論文の作成 (3年前期～4年後期)			

	2年次	2年次	3年次	3年次	4年次	4年次
	前期	後期	前期	後期	前期	後期
第IV類 科目群	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
・教職課程と資格取得	(2年前期～4年後期)					

教育課程の詳細

・未定

する場所で「知りたい」「できるようになりたい」と考えている。それは、自分の個性や能力を伸ばすことにつながり、学んだことを生かすことが、かけがえのない大きな喜びにつながるからである。家庭や地域が変化している、だから豊かな心とたくましい体を持つ子どもを育ててみたい。環境問題など緊急の課題に目を向け行動し、対処してみたい。あらゆる分野で男女が平等に参加できるような社会でありたい。高齢社会に対する理解と心構えをしっかりと持ちたい。価値観が変化してきている。国際化が進展し異文化を尊重し共生することは、障害者と共に同時代を生きることにも直結する。科学技術が高度に進歩している。芸術文化は新しい可能性を生みだしている。情報化が進んでいるので新しいメディアや情報も活用してみたい。このような生涯学習のニーズを実現する社会が21世紀であり、そのような社会が生涯学習社会である。何を学んだか、何を身につけたか、何ができるかという学習歴の評価が重要視される社会が到来するのである。そのような新しい生涯学習社会の中では、一人ひとりの生涯学習をあらゆる角度から、必要な内容を、必要な分量に応じて、答えてくれて、支援してくれる、そのようなことができる人材が求められているのである。生涯教育を実践的な学問として探究することが、今、緊要になっている。人間福祉学部は「おしゃれな福祉」を、生涯教育学部は「クリエイティブな生涯教育」をめざしたい。上のような理由から浅井学園としては、北海道女子大学の人間福祉学部のほかに生涯教育学部を新設することが望ましいと考えられる。(1997年9月9日)